

脱炭素・環境負荷低減の実現

オムロンの環境に対する考え方

オムロンは、環境分野において持続可能な社会をつくるのが企業理念にある「よりよい社会をつくる」ことと捉え、気候変動や資源循環といった地球規模の社会的課題に向けて積極的に取り組んでいます。特に「温室効果ガス排出量の削減」「循環経済への移行」「自然との共生」を取り組むべき重要な環境課題と捉えて、実効性の担保と仕組みの構築により、持続可能な社会づくりへ貢献し企業価値の向上に努めていきます。

オムロン環境方針

SF2030におけるサステナビリティ重要課題、「事業を通じた社会的課題の解決」「脱炭素・環境負荷低減の実現」を推進し、目標達成するための重要な指針として、2022年3月1日にオムロン環境方針を改定しました。この方針で、取り組むべき重要な環境課題と行動指針を定め、脱炭素・環境負荷低減に取り組めます。今後、オムロンは、本方針に基づき、バリューチェーン全体での環境課題解決に取り組み、ステークホルダーの期待に応えることで企業価値の向上につなげていきます。

※オムロン環境方針は、こちらのQRコードからご覧いただけます。



環境推進体制

オムロンでは、取締役会が監視・監督責任を果たし、経営と執行が一体となって環境課題に取り組んでいます。ガバナンス体制として、社長CEOから権限委譲された各執行部門長がそれぞれ責任を持って気候変動や循環経済をはじめとする環境課題への対応を推進しています。また、取り組みの進捗状況や重要な事項などについては、社長CEOが取締役に報告し、取締役会が意思決定を行い執行に対して監視・監督します。

サステナビリティガバナンスを強化する一環として、2023年度より環境担当取締役を任命しました。さらに、サステナビリティ推進委員会の傘下にScope3や循環経済などバリューチェーンにおける環境取り組みを加速させるステアリングコミッティを立ち上げ、中期経営計画「SF 1st Stage(以下、1st Stage)」の目標達成に向け、急速な外部変化に対応し意思決定を迅速化することでハイサイクルに取り組みを進めています。

オムロンの環境目標

オムロンは、2050年にScope1・2について温室効果ガス排出量ゼロを目指す「オムロン カーボンゼロ」を設定しました。また、サステナビリティ重要課題の1つに「脱炭素・環境負荷低減の実現」を特定し、SF2030目標と1st Stage目標におけるサステナビリティ目標(2024年度目標)を定めるとともに、5項目に対して2024年度を目標年とする6つの目標を掲げ、その進捗をモニタリングしています。

なお、温室効果ガス排出量目標Scope1・2およびScope3は、SBTイニシアチブよりそれぞれ「1.5°C」目標および「2.0°C」目標の認定を受けています。

図1 中長期環境目標「オムロン カーボンゼロ」			
2050年に温室効果ガス排出量 (Scope 1・2)ゼロ			
SF2030におけるサステナビリティ重要課題	SF2030 (2030年度)目標	SF 1st Stage (2024年度)目標	
脱炭素・環境負荷低減の実現	バリューチェーンにおける温室効果ガスの排出削減と資源循環モデルの構築を通じて、社会的課題を解決するとともに、更なる競争優位性が構築されている状態 ● Scope1・2: 2016年度比▲53% ● Scope3: 2016年度比▲18%*1	● Scope1・2: 2016年度比▲53% ● 国内全76拠点のカーボンゼロの実現*2 ● Scope3 カテゴリー11: 新商品の省エネ設計実施 ● 循環経済への移行対応としてのビジネスモデルの変革、環境配慮設計、回収とリサイクル、持続可能な調達の実施	
項目	SF 1st Stage (2024年度) 目標	2022年度実績	評価
温室効果ガス排出量の削減	2016年度比総量53%削減	2016年度比総量62%削減	計画以上
	環境貢献量*3 > 生産拠点のCO ₂ 排出量	環境貢献量(938千t-CO ₂) > 生産拠点のCO ₂ 排出量(87千t-CO ₂)	計画通り
廃棄物の適正な管理と削減	グローバル全生産拠点でのゼロエミッション*4維持	24拠点 (進捗率100%)	計画通り
環境関連の法令順守	グローバル全生産拠点での環境リーガルアセスメント実施	25拠点 (進捗率100%)	計画通り
水資源の有効活用	グローバル全生産拠点での水使用量を2015年度比20%削減	45%削減	計画通り
環境マネジメントの推進	グローバル全生産拠点でのISO14001認証取得と継続	26拠点 (進捗率100%)	計画通り

*1 2022年5月にSBTイニシアチブの認定を取得

https://www.omron.com/jp/ja/news/2022/05/c0531_2.html

*2 生産13拠点、非生産(本社・研究開発・販売)63拠点における自社の電力使用により排出されるGHG(Scope2)が対象

*3 オムロンの省エネルギー、創エネルギーに関する商品・サービスを利用することにより削減できるCO₂排出量

*4 廃棄物の再資源化率98%以上

■ SF2030でオムロンが注力する環境の取り組み

オムロンは、2030年までにバリューチェーンにおける温室効果ガス排出量の削減と資源循環モデルの構築を通じて、社会的課題を解決すると共に、更なる競争優位性が構築されている状態を目指しています。

▶温室効果ガス排出量の削減

(Scope1・2：自社領域からの排出量)

Scope1・2削減に向けては、徹底した省エネの推進と再生可能エネルギーを活用した使用電力のクリーン化を行います。また、自社のエネルギーソリューション事業が提供する再生エネルギー由来の「J-クレジット*1」や「自己託送*2」などを活用することで、2024年度にオムロンの国内拠点の再生エネルギー100%の実現を目指します。

▶温室効果ガス排出量の削減

(Scope3カテゴリー11：製造・販売した製品・サービス等の使用に伴う排出量)

Scope3については、オムロンの温室効果ガス排出量の約8割を占めるScope3カテゴリー11について、各事業において新商品の省電力化設計や小型・軽量化、低消費電力製品への置き換えなどを促進し、優先的に削減を進めていきます。

▶循環経済への移行

資源枯渇や環境破壊の問題を解決するため、「ビジネスモデルの変革」「製品寿命の延長」「回収・リサイクルの拡大」「循環型の原材料調達」「再資源化率の最大化」などにより循環経済への移行に取り組めます。具体的には、

「循環型の原材料調達」では、生産プロセスにおけるプラスチック廃材削減と個装箱(外装)の紙梱包材へ変更、また「回収・リサイクルの拡大」では工程内リサイクル、パートナー・顧客と連携した自社製品の回収・リサイクルや、生産プロセス上、発生してしまう樹脂廃材の生産工程の見直しやリサイクル率を改善する取り組みを進めています。

■ 2022年度の主な取り組みと実績

▶温室効果ガス排出量の削減に向けた取り組み

環境目標の達成に向けて徹底した省エネの推進と再生可能エネルギーを活用した使用電力のクリーン化を展開し、毎年、着実に排出量を削減しています。

2022年度は、省エネ機器の設備投資などによる高効率な機器への置き換えや、省エネ診断により抽出した施策を実行することで運用の最適化をはかり、太陽光発電設備の拡大を継続的に取り組みました。さらに、新たな取り組みとして、オムロングループの事業活動により得た

J-クレジットを活用し、合計5拠点、1,052MWh相当を再生エネルギー由来電力に切り替えました。

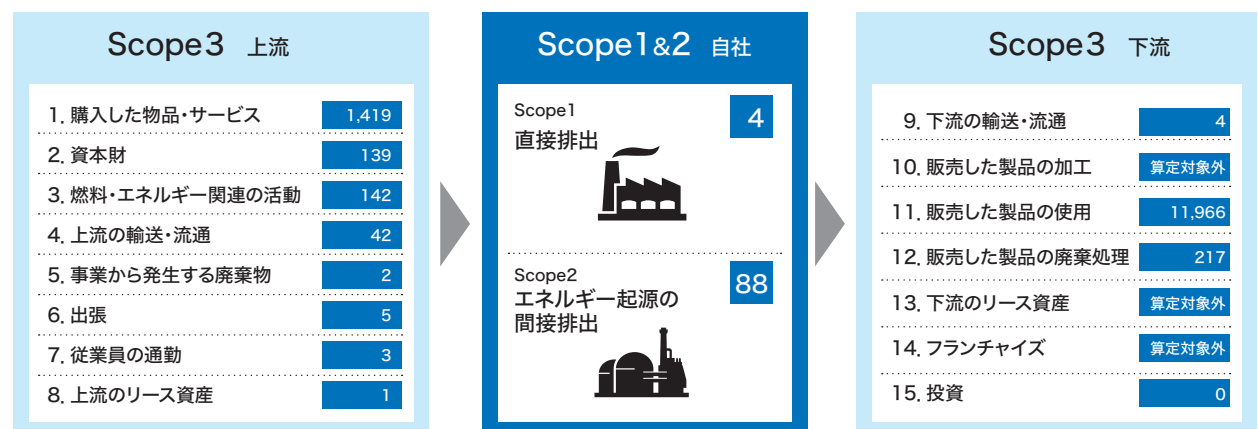
上記に加え、マレーシアでの再生可能エネルギー由来の電力の購入と中国のロックダウンによる生産への影響などもあり、62%削減(2016年度比)を達成しました。

また、オムロングループは国内製造業で初めてEP100に加盟し、制御機器事業とヘルスケア事業のすべての生産拠点において1ギガワット時(GWh)当たりの売上高比率である「エネルギー生産性」を2040年までに2016年比で倍増させることを宣言しました。現在、血圧計や体温計の国内生産拠点である松阪事業所では、制御機器事業とヘルスケア事業が連携し、エネルギー消費量を減らしながら生産量を倍増する仕組みづくりに取り組んでいます。取り組みを通じて得たノウハウを自社だけに留まらず世の中に提供していくことで、製造業および社会の脱炭素化に貢献していきます。

*1 J-クレジット：環境価値（CO₂を排出しない効果）を国が認証する制度

*2 自己託送：自家発電設備を保有する事業者が当該設備を用いて発電した電力を、一般送配電事業者の送電網を介して遠隔地にある自社工場や事業所などに送電・供給し、電力を使用することが可能となる電力供給制度

〈2022年度の温室効果ガス排出量〉



▶循環経済への移行に向けた取り組み

使用する資源の最小化と効率化により廃棄物の発生を削減するとともに、リユース、リサイクルを拡大し再資源化を進め、有害廃棄物の排出量の削減にも取り組んでいます。2022年度は、オムロングループ全体で24拠点(日本12拠点、海外12拠点)のゼロエミッションを維持・達成しました。

また、容器包装材および梱包材の使用量については、お客様のカーボンニュートラルや脱プラスチック関連投資の拡大やデジタル業界の需要継続による売上増加に対して、物流の改善や軽量化に取り組み、容器包装材は11%減少(前年度比)、梱包材は12%減少(前年度比)しました。日本国内においては、容器包装リサイクル法に基づき、今後も容器包装材の実績把握と容器包装材の標準化による省資源化に努めます。

経済発展や人口増加による水使用量の増加で世界的に懸念される水リスクについては、SF2030に掲げるサステナビリティ重要課題のひとつとして、「水資源の有効活用」を掲げ、取水量の削減に取り組んでいます。2014年度からCDP水セキュリティ(CDP Water)を基準に水資源の把握を進めるとともに、2017年度のサステナビリティ課題設定にあわせて、オムロンとして取り組む環境関連社会的課題を設定しました。これに基づき、グローバル全生産拠点での水資源有効活用のための取り組みを進めています。

2022年度は、生産拠点の削減取り組みによりグローバル全生産拠点の取水量を45%削減(2015年度比)しました。

▶生物多様性保全への対応

オムロンでは、気候を安定させ、水をきれいにし、空気を浄化し、廃棄物を削減することなどを通じて健全な生態系を維持し、生物多様性の保護に努めています。このため、国際NGOコンサベーション・インターナショナルとの協働プロジェクトにより「オムロングループ生物多様性方針」を策定し、「事業活動」と「社会貢献活動」の2つの側面から、生物多様性の保全に取り組むことを明確にしています。TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)などの要請事項や、エンゲージメントを通して把握した外部ステークホルダーからの期待に応えていくため、生物多様性保全に関する取り組みと情報開示のさらなる充実を図っていきます。

▶グリーン調達への取り組み

「エコロジー(環境負荷の低減)」と「コンプライアンス(法令・社会規範の遵守)」をサプライチェーンで実施すべき重要な施策と位置づけ、EMS(環境マネジメント)構築とCMS(含有化学物質管理)構築の二つの観点からサプライヤーの「グリーン認定」に取り組んでいます。

2022年度は62社のサプライヤーを新たに認定し、累計で3,188社がグリーン認定されました。また、製品含有化学物質の徹底的な監視・管理体制の結果、オムロングループ全体として重大な違反はありませんでした。

▶欧州環境規制最新動向講演会の開催

環境に関する各国の法規制は年々厳しくなっています。特に変化の激しい欧州の環境法規制の動向への理解を深めるために、外部専門家を講師に招き、欧州最新動向に関する講演会を実施しました。2023

年7月に日本で開催した講演会には、環境部門、サステナビリティ部門からマネージャー層約20人が参加し、欧州の気候変動やエネルギー政策の最新動向を学びました。

社員のコメント

J-クレジット制度の活用により社会全体のカーボンニュートラルの実現に貢献

1st Stageでは、「自社拠点におけるカーボンニュートラルの推進」を掲げ、国内全76拠点のカーボンゼロの実現を進めています。

取り組みの一環として、国の地球温暖化対策「J-クレジット制度」を活用し、太陽光発電の自家消費を環境価値として収集、活用するサービス「みんなでつくるエコ活サークル」を2022年1月にリリースしました。社会システム事業の製品である太陽光発電や蓄電システムをご利用頂いているお客様の共感を得て、1万名を超えるお客様にお申込み頂きました。現在もその数は増え続けています。2022年度は5拠点のカーボンゼロを実現し、さらに拠点数を拡大予定です。

今後も製品やサービスの提供を通じて再生可能エネルギーの普及とカーボンニュートラル社会の実現に貢献していきます。

オムロン ソーシャルソリューションズ株式会社
エネルギーソリューション事業本部
事業開発本部 創発戦略部 主査

内藤 慎次



TCFDフレームワークに基づく情報開示

世界各地で異常気象による大規模な自然災害が多発する中、気候変動はオムロンが取り組むべき最重要課題と捉え、SF2030で掲げる社会的課題「カーボンニュートラル社会の実現」に挑んでいます。

オムロンは、2019年2月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への賛同を表明しました。TCFDの提言に基づき、2020年より複数のシナリオを用いた分析を実施し、気候変動が自社の事業、戦略、財務計画に及ぼす影響を「リスク」と「機会」のそれぞれについて特定しています。また、シナリオ分析の結果をグ

ループ共通の統合リスクマネジメントに組み入れるとともに、SF2030や事業戦略との整合を図り、取締役会の監視・監督の下で事業運営と一体化した取り組みを進めています。さらに、これらの取り組みを積極的に情報開示していくことで、株主・投資家などのステークホルダーの皆様とのエンゲージメントの強化を図っています。

TCFDフレームワークに基づくオムロンのシナリオ分析プロセス

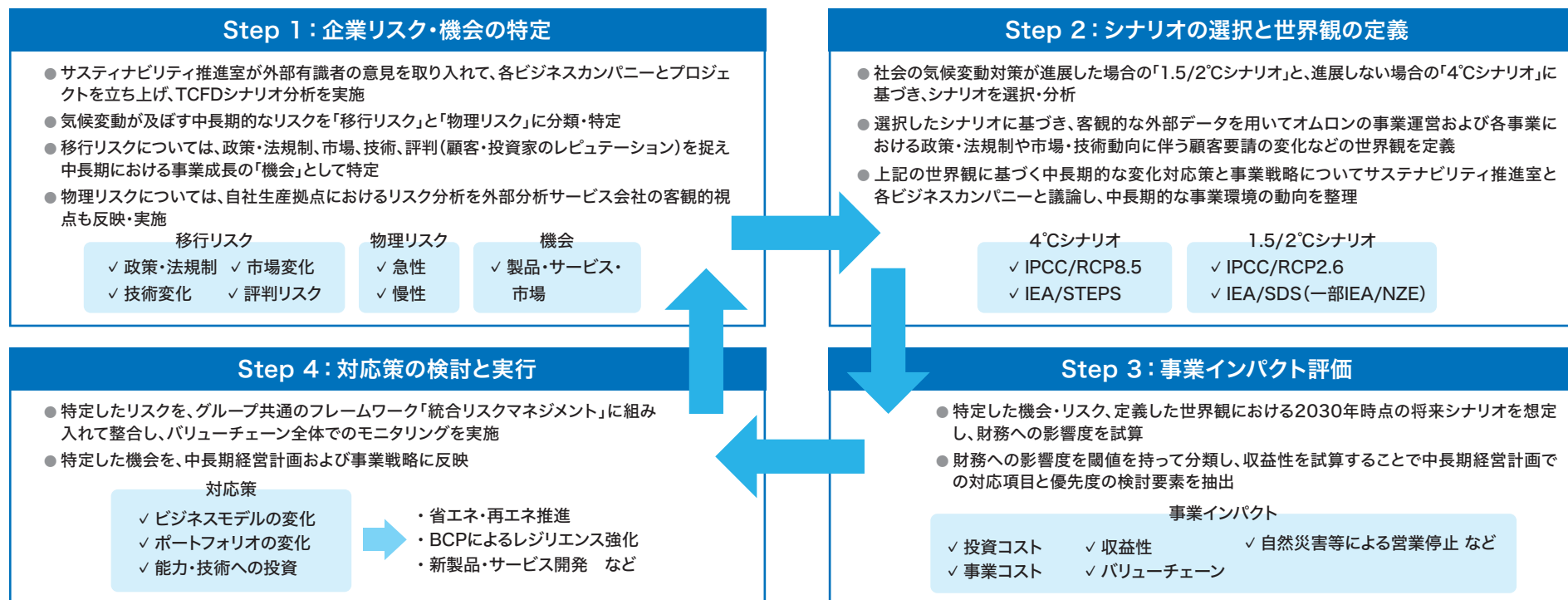
環境省などから公開されたシナリオ分析実施の基本ステップに沿って、サステナビリティ推進室が各本社機

能部門およびビジネスカンパニーと連携したシナリオ分析体制を構築し、以下に示す4つのステップを経て、気候変動に伴う「移行リスク」「物理リスク」などによるオムロンの事業戦略に及ぼす影響について分析しています。

TCFDが推奨する4つの開示項目に沿った情報開示

2022年度は、TCFDが推奨する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4つの項目に沿った取り組みを実行し、情報を開示しています。

〈シナリオ分析ステップ〉



ガバナンス

▶取締役会の役割・監視体制

オムロングループでは、「オムロン コーポレート・ガバナンス ポリシー」において、TCFDなどの枠組みに基づく気候変動リスクへの取り組みを含むサステナビリティ方針・重要課題および目標について、取締役会が決定・開示することを明確に定めています。

TCFD提言に沿ってSF2030および1st Stageと連動させ各事業のシナリオ分析を行い特定した気候変動に関するリスクや事業機会、目標や具体的な取り組み施策については、執行会議およびサステナビリティ委員会で協議・決定・進捗管理・モニタリングを定期的実施し、必要に応じて是正策を検討します。取締役会は、執行会議で協議・決定された内容の報告を定期的に受け、論議・監督を行っています。

また、2021年度から2024年度を対象とする社内取締役および執行役員の中長期業績連動報酬(株式報酬)の評価指標の一部として、温室効果ガス排出量の削減目標、気候変動対応を含む第三者機関によるサステナビリティ指標(Dow Jones Sustainability Indices)に基づく評価を組み込んでいます。

戦略

▶短期・中期・長期の気候関連リスク・機会および対応

SF2030および1st Stageでは、サステナビリティ重要課題「脱炭素・環境負荷低減の実現」を設定し、気候変動を機会とリスクの二側面から捉え、企業としての社会的責任の実践と更なる競争優位性の構築を図ります。そして、気候変動による生態系および人間社会に対する深刻な影響の拡大を抑止するため、「脱炭素に向けた製品・

サービスの提供」「モノとサービスを組み合わせたビジネスモデルの進化」「パートナーとの共創」「エネルギー効率の改善」「再生可能エネルギーの使用拡大」などによりバリューチェーン全体の温室効果ガス排出量削減に取り組んでいきます。

その中で、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)やIEA(国際エネルギー機関)などが発表する「世界の平均気温が4℃以上上昇する」「世界の平均気温がパリ協定で合意した2℃未満の上昇に抑えられる(一部1.5℃以内)」の2つのシナリオで、リスクと機会を分析し、気候変動問題解決にはオムロンの対応が必要であると再確認しました。具体的には、インダストリアルオートメーションの分野において、i-Automation!を進化させ、地球環境との共存と働く人々の働きがいの両立させるサステナブルな未来を支える製造現場を構築し、生産性とエネルギー効率を高めるオートメーションの実現を目指します。ソーシャルソリューションの分野においては、これまで太陽光発電や蓄電池の普及に貢献してきましたが、今後は、進化したエネルギー制御技術で発電の不安定さを解消し、再生可能エネルギーのさらなる普及に貢献します。デバイス&モジュールソリューション分野においては、製品の環境性能向上およびカーボンフットプリント削減への関心の高まりによる電子部品事業の製品における省エネ・省資源の開発および提供も加速させます。その他にも社会と様々な接点を持つオムロンは、社会の多くの場面でカーボンニュートラル社会の実現に貢献していきます。

2022年度、オムロンは国内製造業で初めてEP100に加盟し、制御機器事業とヘルスケア事業のすべての生産拠点において2040年までに1ギガワット時(GWh)当たりの売上高比率である「エネルギー生産性」を2016年

比で倍増させることをコミットしました。現在、血圧計や体温計の国内生産拠点である松阪事業所では、制御機器事業とヘルスケア事業が連携し、エネルギー消費量を減らしながら生産量を倍増する仕組みづくりに取り組んでいます。この取り組みを通じて得たノウハウを、自社だけでなくとどまらず世の中に提供していくことで、製造業および社会の脱炭素化に貢献していきます。

▶事業を通じてカーボンニュートラルに貢献する全社売上高目標と進捗

1st Stageでは、事業を通じてカーボンニュートラルに貢献する全社売上高目標(Green Revenue)を1,300億円と設定しています。2022年度は、カーボンニュートラルへの取り組みを加速し、1,092億円(計画比+105%)を達成しました。

〈2022年度の主なアプローチ〉

ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ● 取締役会における気候変動および環境を含めたサステナビリティに関する役割責任の明確化 ● サステナビリティ担当執行役員の任命 ● サステナビリティ委員会におけるバリューチェーン環境対応分科会の強化
戦略	<ul style="list-style-type: none"> ● 「カーボンニュートラル社会の実現」に向けた事業活動の加速 ● 複数シナリオを用いた4つの事業ドメインに対するリスクと機会の影響度の再評価 ● 自社グローバル主要15生産拠点に対する物理リスクの再分析
リスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境リスクと全社統合リスクマネジメントの整合
指標と目標	<ul style="list-style-type: none"> ● 2022年度SBTi目標達成に向けた省エネ・再エネと創エネの取り組み強化

気候変動による事業および財務への影響評価

- 想定期間：SF2030期間(2030年度まで)
- 採用シナリオ：・4°Cシナリオ：IPCC/RCP8.5, IEA/STEPS
・1.5/2°Cシナリオ：IPCC/RCP2.6, IEA/SDS(一部IEA/NZE)
- 時間軸の定義：短期：3年未満、中期：3年～10年未満、長期：10年～30年
- シナリオ分析対象：既存事業
- 事業および財務への影響度(大中小)の定義
(リスクへの影響度：営業利益に対してプラスもしくはマイナスの影響)

大	当社の顧客や市場等における気候変動に対する継続的な規制・政策等により、今後も当社への影響が見込まれ、その結果、当社の営業利益(単年度)への影響が100億円以上と試算される。
中	既に当社の顧客や市場等における気候変動に対する動きがあり、継続的な影響が今後も影響が見込まれる。ただし、消費者の受入れ是非や投資対効果の判断などにより、中長期的に対応の変化も想定される。その結果、当社の営業利益(単年度)への影響が30億円以上100億円未満と試算される。
小	既に当社の顧客や市場等における気候変動に対する動きがあるが、中長期的な影響は限定的と想定される。その結果、当社の営業利益(単年度)への影響が30億円未満と試算される。

〈オムロングループの気候変動のリスク・機会の概要と対応〉

機会の種類	顕在時期	機会の概要	事業および財務への影響		リスクへの対応
			1.5°C/2°C	4°C	
移行	政策・規制 中期	・気候変動規制への対応による事業コスト増加(炭素税、排出権取引、サーキュラーエコノミー規制などの導入)	小	小	・計画的な省エネ・再エネの推進(高効率空調機器の導入、再エネ自家発電の拡大、社会システム事業からのJ-クレジット調達等)など
	市場・技術 短～中期	・製品の環境性能向上、カーボンフットプリントの削減等、脱炭素に係る領域での競争環境の激化	小	小	・温室効果ガス排出量削減・サーキュラーエコノミー規制対応などの環境課題解決に繋がる製品・サービスの開発など
	評判 短～中期	・顧客からのニーズに答えられないことでの評価の変化 ・環境課題解決ニーズを捉えられないことでの業績不振により投資家からの評価の変化	小	小	・積極的な気候変動/サーキュラーエコノミー対応を進めることによるESG投資の呼び込みと自社製品の付加価値向上など
物理 急性 短期	短期	・自然災害の激甚化(洪水・集中豪雨・水不足等)による拠点・協力工場の生産設備停止および部材調達の停止	小*	小*	・自社拠点における事業継続計画(BCP)再構築によるレジリエンス強化 ・半導体を中心とする調達先の拡大、設計変更による調達リスクの低い部材への切り替えを継続強化すると同時に、中長期的視点に立ち、よりレジリエンスを高めるためのサプライチェーン戦略の策定など

機会の種類	顕在時期	機会の概要	事業および財務への影響		リスクへの対応
			1.5°C/2°C	4°C	
製品・サービス・市場	制御機器事業 短～中期	下記事業領域にてFA機器提供機会が増加 【領域別】 ・デジタルデバイス領域：環境対応車やEV普及を支える半導体需要増加 ・環境モビリティ領域：二次電池などEV関連部品やEV車の需要増加 ・食品日用品領域：脱炭素社会実現に向けた脱プラスチックなど環境配慮型包材の需要増加 ・生産プロセスにおける脱炭素化ニーズの拡大	大	中	生産工法変化や新規設備投資、生産現場におけるエネルギー生産性向上ニーズへの、i-Automation!によるソリューション提供など
	ヘルスケア事業 短～中期	エシカル消費の拡大による環境性能対応へのニーズの増加	小	小	・環境性能対応強化(カーボン削減やサーキュラーエコノミー対応など)による消費需要の獲得など
	社会システム事業 短期	脱炭素化、電力価格の高騰への対応、エネルギーマネジメントニーズ増加に伴い、下記が加速 【共通】 再エネ/蓄エネ/エネルギーマネジメント市場の拡大により、「電力を自ら創る・貯める・使う」スタイルが加速 自治体の条例や住宅向け太陽光優遇措置により、太陽光発電システムの拡大とパワコンニーズの拡大 自然災害への対策強化やエネルギーコストの高騰などから双方向充電システムやエネルギー需給制御システムのニーズが拡大 【領域別】 家庭：屋根用太陽光優遇措置や自然災害への対策強化ニーズから自家発電/蓄電池システムの需要増加 業務/産業：脱炭素化が加速し、太陽光発電システムやエネルギー需給制御システムの導入が拡大	中	小	・太陽光を始めとする再生可能エネルギーを活用したエネルギーマネジメント市場における、更なるパワーコンディショナー、蓄電池の拡販 ・V2Xなど新技術、エネルギーマネジメント市場での事業機会獲得
	電子部品事業 短～中期	下記による電子部品事業部品の提供機会の増加 【共通】 製品の環境性能向上、およびカーボンフットプリント削減に係る関心の高まり 【領域別】 家電領域：平均気温の上昇により、空調設備の需要が増加することに加えて、同設備に起因する温室効果ガス排出削減策の強化が求められることに伴い、インバーター付エアコンの需要が増加 電動工具領域：製品利用に伴う温室効果ガス排出削減策の強化が求められることによる工具の電動化が進展。これに伴い、DC電流の遮断需要が増加 FA領域：新たな製品(EVや次世代パワー半導体、再生プラ、代替食品等)の需要増加や、生産工程の脱炭素化が進展することにより、FA設備の新規導入・入替需要が増加	小	小	・顧客製品の省エネ化、および顧客生産プロセスを含む製造プロセスのカーボンフットプリント削減に寄与する電子部品の開発・提供加速 ・脱炭素化に向けた製品の需要・設計の変化を機会として獲得すべく、市場動向の適時把握など

※物理リスクは、日本、中国などを中心に主要生産15拠点を対象として、ハザードマップやAQUEDUCTを活用した分析を実施しました。100年に1度の災害が発生した際には、2拠点がリスクに晒されることが明らかになりましたが、再現期間を加味した年間影響額は1.5/2°C・4°Cどちらのシナリオでも極めて小さいことから影響度は「小」としています。

物理的リスクへの対応計画

水リスクへの対応は、2030年を想定し、グローバル全拠点(既存・新規事業を含む)において、CDP水セキュリティが評価基準として認めているWRI AQUEDUCTとリスクマネジメントコンサルティング会社提供の水リスク分析サービスによって、水リスクにさらされている拠点を把握しています。オムロンにおける水リスクにさらされている拠点は、中国(大連・上海)、ブラジル(ジュンディアイ)とイタリア(フロジノーネ)の4拠点です。2022年度の4拠点の取水量は計212千m³で、オムロンの全取水量の20%となります。現在のところ、行政当局からの取水量削減、排水水質向上といった指導、指示はありませんが、自主的に水資源の保護および事業継続の備えに取り組んでいます。

また、水リスクなどの物理的リスクの高い拠点においては、下記を計画的に実施しています。

1. 発電機の設置
2. 物流保険・財物保険への加入
3. 防災マニュアルの随時見直し
4. 製品製造への影響の最小化(製造工程の見直し)など

リスク管理

リスクを評価・識別・管理するプロセス

オムロングループは、各事業のシナリオ分析を実施し、気候変動影響による「移行リスク」「物理リスク」を網羅的に抽出しています。そして、抽出した気候変動に伴うリスクについて、採用シナリオごとに「顕在時期」「事業および財務への影響額」を可視化し、事業および財務への影響度を評価しています。評価を基に当社グループにとっ

て重要な気候変動に伴うリスクを特定し、事業リスクの一環として全社リスクマネジメントに統合しています。

なお、対応策の立案にあたっての重要事項は、取締役会へ報告しています。2022年度は、2021年度に実施した制御機器事業、ヘルスケア事業および電子部品事業のシナリオ分析の結果について再評価し、社会システム事業のシナリオ分析を再実施したことに加え、各事業における主力製造拠点のリスク評価の見直しを行い、気候変動影響による「移行リスク」「物理リスク」を採用シナリオごとに「顕在時期」「事業および財務への影響額」を可視化し、事業および財務への影響度を再評価しました。

全社リスクマネジメントへの統合状況

リスクを全社的に管理する体制を構築することが重要であることを踏まえ、グループ共通のフレームワークで統合リスクマネジメントの取り組みを行っています。気候変動リスクをグループ重要リスクと識別・評価し、シナリオ分析によるリスクと整合させ、取り組みのモニタリングを行っています。

指標と目標

気候変動のリスク・機会に関する指標

気候関連リスク・機会を管理するための指標として、Scope 1・2・3^{*1}の温室効果ガス排出量、および事業活動で使用する電力に占める再生可能エネルギーに関する指標を定めています。

温室効果ガス排出量に関する目標および実績 (Scope 1・2・3)

環境分野において、持続可能な社会をつくることが企業理念にある「よりよい社会をつくる」と捉え、2018年7月に、2050年にScope 1・2について温室効果ガス排出量ゼロを目指す「オムロン カーボンゼロ」を設定しました。

そして2022年3月、オムロンはカーボンニュートラル社会の実現に向けて取り組みを進化させ、Scope 1・2については、削減シナリオを2°Cシナリオからより積極的な1.5°Cシナリオに変更しました。また、Scope 3カテゴリ-11について、2030年に18%削減(2016年度比)という目標を新たに設定しました。これらの目標はSBTイニシアチブ^{*2}の認定を受けています。

^{*1} Scope 1・2: 自社領域から直接的・間接的に排出される温室効果ガス
Scope 3カテゴリ-11: Scope 3は自社のバリューチェーンからの温室効果ガスの排出。そのうち、カテゴリ-11は製造・販売した製品・サービス等の使用に伴う排出。

^{*2} SBTイニシアチブ: Science Based Targets イニシアチブ: 科学的根拠に基づいた温室効果ガス削減の中長期目標設定を推奨している国際的イニシアチブ

2022年度 取り組みの進捗

国内

カーボンゼロ拠点数^{*3}

2022年度目標：9拠点 → 実績：10拠点

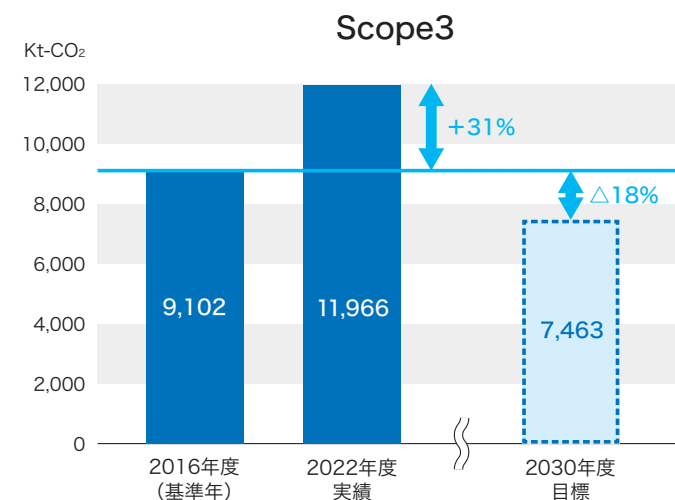
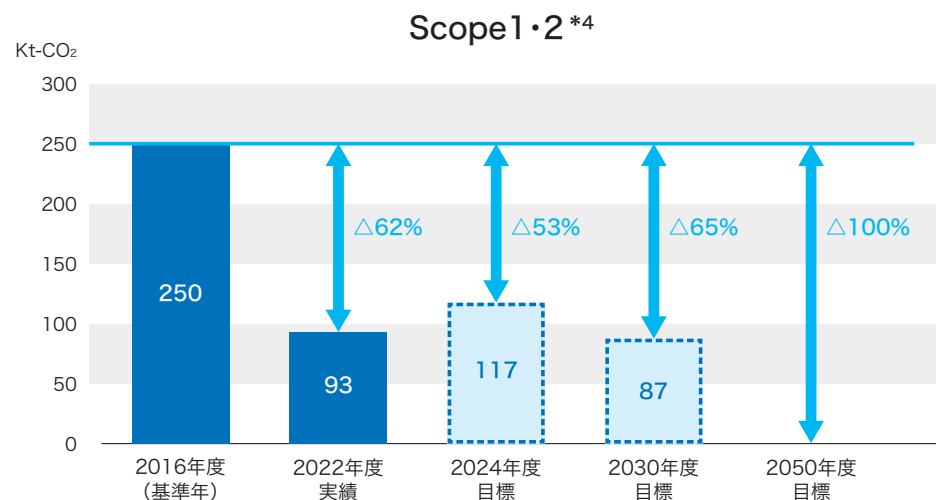
- ・制御機器事業の生産性ソリューションのグループ内展開
- ・自己託送の開始(京阪奈イノベーションセンタ)
- ・事業で得るJ-クレジットの活用拡大

グローバル

創エネ・省エネの取り組み拡大

- ・再エネ電力の調達(マレーシア)
- ・太陽光発電設備の新設(中国)
- ・各生産拠点における省エネ拡大

〈温室効果ガス排出量の目標と実績〉



^{*3} 生産13拠点、非生産(本社・研究開発・販売)63拠点における自社の電力使用により排出されるGHG (Scope 2)が対象

^{*4} 温室効果ガス排出量 (Scope 1・2)の2022年度の実績は、オムロンコーポレートサイトに掲載し、ビューローベリタスジャパン株式会社による限定的保証業務により第三者保証を受けました。当該限定的保証業務は、いずれも国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」に準拠した業務です。